

# 平成23年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月25日  
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 オリバー  
コード番号 7959 URL <http://www.oliverinc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年1月19日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年1月19日

(氏名) 大川 博美  
(氏名) 杉浦 福太郎  
配当支払開始予定日

TEL 0564-27-2800  
平成24年1月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年10月期の連結業績(平成22年10月21日～平成23年10月20日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	20,445	7.5	1,802	23.2	1,938	26.0	858	24.5
22年10月期	19,023	3.9	1,462	△1.4	1,538	△2.7	689	181.9

(注) 包括利益 23年10月期 893百万円 (115.4%) 22年10月期 414百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年10月期	70.76	—	5.1	6.7	8.8
22年10月期	56.59	—	4.1	5.5	7.7

(参考) 持分法投資損益 23年10月期 ー百万円 22年10月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期	29,622	19,681	58.1	1,418.94
22年10月期	28,293	19,066	59.0	1,374.42

(参考) 自己資本 23年10月期 17,200百万円 22年10月期 16,704百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年10月期	2,443	△202	△458	9,186
22年10月期	2,056	△429	△684	7,400

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年10月期	—	9.00	—	9.00	18.00	218	31.8	1.3
23年10月期	—	9.00	—	9.00	18.00	218	25.4	1.3
24年10月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		21.8	

## 3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年10月21日～平成24年10月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,400	2.2	1,220	2.9	1,300	1.5	650	19.1	53.57
通期	21,200	3.7	1,860	3.2	1,960	1.1	1,000	16.5	82.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年10月期	12,976,053 株	22年10月期	12,976,053 株
23年10月期	854,264 株	22年10月期	822,075 株
23年10月期	12,133,900 株	22年10月期	12,183,566 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年10月期の個別業績(平成22年10月21日～平成23年10月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	17,619	9.3	1,339	51.3	1,497	55.1	752	38.4
22年10月期	16,114	4.7	885	12.6	965	6.6	543	466.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期	61.99	—
22年10月期	44.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年10月期	25,003		16,251		65.0	1,340.66		
22年10月期	24,028		15,848		66.0	1,304.00		

(参考) 自己資本 23年10月期 16,251百万円 22年10月期 15,848百万円

2. 平成24年10月期の個別業績予想(平成23年10月21日～平成24年10月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,950	2.5	970	5.4	1,050	2.4	500	3.3	41.21
通期	18,350	4.2	1,430	6.8	1,530	2.2	760	1.0	62.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(有価証券関係)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 重要な会計方針	36
(5) 会計処理方法の変更	38
6. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) 生産、受注及び販売の状況	40
(3) 主要な経営指標等の推移	40

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続きましたが、サプライチェーンの予想以上の急速な回復により、個人消費はもち直しつつあり、景気は徐々に回復基調にありました。しかしながら、急激な円高、欧米の金融不安により、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは機能性、独自性の高い商品の開発や、顧客指向型ビジネスを積極的に展開する一方、競争が激化する市場に対応し、引き続き原価の低減及び経費の削減に努めました結果、当連結会計年度の売上高は20,445百万円（前期比7.5%増）、営業利益は1,802百万円（同23.2%増）、経常利益は1,938百万円（同26.0%増）、当期純利益は858百万円（同24.5%増）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、施設インテリア部門の医療・福祉インテリアが全体を牽引し、売上高は17,618百万円（同9.4%増）、セグメント利益（営業利益）は1,338百万円（同51.4%増）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、環境適応商品の営業推進に努めましたが、売上高は3,714百万円（同6.4%減）となりました。店舗インテリア部門は新規取引先開拓に務めた結果、売上高は3,667百万円（同4.5%増）となりました。施設インテリア部門は、医療施設における特需案件、高齢者施設の開業集中により、売上高は7,352百万円（同30.6%増）となりました。ホームインテリア部門の売上高は949百万円（19.8%減）となりました。

#### 〈放送・通信事業〉

放送事業では、高画質で大容量のブルーレイ対応チューナーの導入など利用者へのサービスの充実に努める一方、アナログ放送契約からデジタル放送契約への変更費用が割安となるキャンペーンを実施しました。

通信事業におきましては、光インターネットによる高速で安定したサービスと光電話によるセット割引や携帯電話との割引によるメリットを分かりやすく案内することで新規契約の獲得に努めました。

平成23年7月の地上アナログ放送終了前の駆け込み需要により、一定の新規契約を獲得することができましたが、家電量販店での大手通信会社の厳しい攻勢や、利用者のアンテナ受信への移行による契約解除もあり、加入者獲得は伸び悩みました。また、岡崎市内中心部より周辺部へ光エリアの拡張を進め、それによる「光テレビ」「光インターネット」「光電話」のトリプルサービスは、快適で割安なコースとして好評を得ておりますが、一方で既存利用者の光コースへの変更費用や工事費、デジタル番組購入費の負担増もあり、売上高は2,819百万円（同2.9%減）、セグメント利益（営業利益）は438百万円（同20.8%減）となりました。

#### ②次期の見通し

国内経済は、東日本大震災の復興特需により回復基調にありましたが、円高の進展や、国内株式の低迷、欧米の金融不安により景気回復は不透明となっております。

このような状況の中で、当社グループは各事業会社が収益重視の方針のもと、環境変化と顧客ニーズに対応したソリューションビジネスの強化、高付加価値商品の開発など、更なる発展と進化を続けてまいります。また、事業領域の拡大及び既存事業領域にとらわれない新しい商品やサービスを提供するよう努めてまいります。

家具インテリア事業につきましては、引き続き、民需・官需ともに厳しい状況が続くものと予想されますが、全国各地における積極的な展示会の開催、環境に配慮した製品開発の加速、医療・福祉部門を中心とした積極的な営業を推進いたします。放送・通信事業につきましては、光エリアのさらなる積極的拡張によるサービス向上により、新規顧客獲得を目指します。

連結業績見通しにつきましては、売上高21,200百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益1,860百万円（同3.2%増）、経常利益1,960百万円（同1.1%増）及び当期純利益1,000百万円（同16.5%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

総資産については、前連結会計年度末に比べて1,329百万円増加し、29,622百万円となりました。流動資産は15,808百万円となり、主なものは現金及び預金10,605百万円、受取手形及び売掛金4,251百万円であります。固定資産は13,813百万円となり、主なものは建物及び構築物3,663百万円、投資有価証券3,935百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて714百万円増加し、9,941百万円となりました。流動負債は7,715百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金4,214百万円であります。また、固定負債は2,226百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,676百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて615百万円増加し、19,681百万円となりました。自己資本は17,200百万円となり、自己資本比率58.1%、1株当たり純資産額は1,418.94円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,786百万円増加し、9,186百万円となっております。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,443百万円の収入超過（前年同期比387百万円収入増）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が298百万円増加したこと、「売上債権の増加」が720百万円減少したこと及び「仕入債務の増加」が250百万円減少したことによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、202百万円の支出超過（同227百万円支出減）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」が396百万円減少したこと、「投資有価証券の取得による支出」が218百万円減少したことによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、458百万円の支出超過（同226百万円支出減）となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」が204百万円減少したこと及び「自己株式の取得による支出」が49百万円減少したことによります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に業績等を総合的に勘案して、株主のご期待にお応えするとともに、内部留保につきましては経営基盤や、競争力の強化のために活用し、企業価値を継続的に高めるための投資に活用してまいりたいと考えております。

当期におきましては、この方針を念頭におき、1株当たり年間配当金を18円とさせていただきたいと存じます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金18円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。これらのリスクを可能な限り回避するよう努力する次第であります。なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

##### ①経済状況

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しております。従って、日本国内における景気の後退及びそれに伴う需要の減少、または消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

##### ②市場競争力

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な製品、サービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

##### ③為替変動に関するリスク

当社グループには、海外から米ドル建て等で調達しているものが含まれているため、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限にするため、ヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは国外における事業も展開しております。現地通貨で作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替相場の変動は現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

##### ④情報管理に関するリスク

取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは社内管理体制を整備し、社員に対する情報管理教育等、情報の保護について対策を推進しておりますが、情報漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

##### ⑤有価証券の価格変動に関するリスク

当社グループでは、様々な理由により売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年1月19日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合インテリア企業及びケーブルテレビ放送企業として「安全・快適空間を創造・提供し社会と共に発展する企業を目指す」ことを企業理念としております。

この基本理念のもと、顧客満足度の向上と新しい市場の創造・開拓に努め、すべての空間で高感度、高品質を追求することを念頭においた事業活動を進めております。

また、時代の変化に対応するため、経営のスピードアップ、法令の遵守、環境への配慮を通じて社会との調和ある発展を目指した企業活動を行うことを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として総資産利益率（ROA）、株主資本利益率（ROE）や売上高営業利益率を重視しており、常にコスト意識を持ち、収益の改善に努めるなど経営資源の選択と集中による投資効率の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは家具・インテリア事業と放送・通信事業とを中核事業として更に発展させ、収益基盤をより確実なものにしながら、中長期的な成長を見据えた事業開発へ積極的に経営資源の投入を図り株主価値の向上を目指してまいります。

今後も以下の戦略を中心に、変化の激しい時代を乗り切る経営を進めてまいります。

##### ①顧客起点に立った営業力の強化

顧客起点の考えに立った営業を展開するために、マーケティング機能・研究開発機能を強化整備し、提案型営業力を一段とみがきます。また、顧客ニーズに対応するため新ブランドの育成に注力するとともに、市場別部門の強化により都市圏でのシェアの拡大を推進してまいります。

##### ②調達・物流システムの確立

自社工場の生産や国内協力工場における生産・調達体制を抜本的に見直し再編・整備を行うとともに海外委託生産・調達の拡充を図り、品質管理の推進と徹底したコスト削減を推進し競争力を高めます。

##### ③新規市場の開拓

当社のもつ既存技術を活用した新商品の開発に注力し、それを核として既存領域にとらわれない新たなビジネスを開拓してまいります。

##### ④効率経営の推進

財務面におきましても在庫・保有有価証券を中心とした資産内容の見直しと再活用の推進及び資金運用手段の多様化を図り、強固な経営基盤づくりを目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①事業の再構築

今後の事業展開におきましては、下記3点に重点を置き、成長育成分野に積極的に経営資源の投入を図り、経営全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開して資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指し、経営の改革を行ってまいります。

ア) 市場性のある商品開発

イ) 国内外の調達力強化と品質向上

ウ) 新市場の開発と営業力強化

##### ②人材の育成と内部統制の徹底

当社グループは最大の経営資源は人材であると認識しております。お客様のインテリア空間に対する要望が高度化している昨今、経営者及び従業員の家具・インテリアに関する専門知識の向上やより良いサービスの提供は、効率的な業務運営を行う上で重要な課題であると認識しております。

今後も教育研修体制を充実し、人材の育成に努めてまいりますとともに、内部統制をさらに推進してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月20日)	当連結会計年度 (平成23年10月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,832,431	10,605,906
受取手形及び売掛金	4,560,880	4,251,252
有価証券	260,000	280,187
商品及び製品	208,678	177,848
原材料及び貯蔵品	145,978	140,143
繰延税金資産	147,018	177,902
その他	191,278	183,146
貸倒引当金	△6,063	△7,427
流動資産合計	14,340,203	15,808,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,690,777	3,663,181
機械装置及び運搬具（純額）	538,003	489,310
土地	2,973,745	2,980,057
リース資産（純額）	359,671	307,969
その他（純額）	169,833	138,163
有形固定資産合計	※2, ※3 7,732,031	※2, ※3 7,578,682
無形固定資産		
その他	56,077	105,977
無形固定資産合計	56,077	105,977
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,206,418	※1 3,935,825
保険積立金	1,703,466	1,825,424
繰延税金資産	88,664	192,243
その他	231,818	233,268
貸倒引当金	△65,344	△57,501
投資その他の資産合計	6,165,024	6,129,261
固定資産合計	13,953,133	13,813,921
資産合計	28,293,336	29,622,882
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,029,808	4,214,986
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	88,000	88,000
未払法人税等	395,518	557,575
賞与引当金	225,200	263,800
役員賞与引当金	17,600	17,600
通貨スワップ等	386,450	373,535
その他	728,398	1,099,703
流動負債合計	6,970,976	7,715,201
固定負債		
長期借入金	300,000	212,000
退職給付引当金	46,474	93,975
役員退職慰労引当金	1,624,941	1,676,447
その他	284,775	243,988
固定負債合計	2,256,191	2,226,412
負債合計	9,227,168	9,941,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月20日)	当連結会計年度 (平成23年10月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,401,276
利益剰余金	6,305,024	6,945,045
自己株式	△1,177,504	△1,214,184
株主資本合計	16,891,295	17,494,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,148	△80,016
繰延ヘッジ損益	△68,961	△92,723
為替換算調整勘定	△111,539	△121,779
その他の包括利益累計額合計	△186,649	△294,519
少数株主持分	2,361,523	2,481,151
純資産合計	19,066,168	19,681,268
負債純資産合計	28,293,336	29,622,882

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
売上高	19,023,772	20,445,749
売上原価	13,871,470	14,958,592
売上総利益	5,152,301	5,487,157
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	5,397	2,554
役員報酬及び給料手当	1,548,343	1,569,513
賞与引当金繰入額	197,900	234,600
役員賞与引当金繰入額	17,600	17,600
役員退職慰労引当金繰入額	51,506	51,506
退職給付費用	73,552	84,280
運搬費	318,166	328,909
減価償却費	145,808	143,982
その他	1,331,376	1,251,952
販売費及び一般管理費合計	※1 3,689,650	※1 3,684,898
営業利益	1,462,651	1,802,258
営業外収益		
受取利息	11,740	9,682
受取配当金	59,888	67,460
受取賃貸料	25,107	23,987
通貨スワップ等評価益	—	52,454
保険解約返戻金	16,982	774
その他	64,063	35,177
営業外収益合計	177,782	189,536
営業外費用		
支払利息	24,760	16,284
有価証券売却損	10,779	—
デリバティブ評価損	37,817	30,359
通貨スワップ等評価損	19,249	—
その他	9,094	6,408
営業外費用合計	101,701	53,052
経常利益	1,538,732	1,938,741
特別利益		
固定資産売却益	※2 566	※2 197
投資有価証券売却益	74,686	0
補助金収入	—	3,400
特別利益合計	75,252	3,597
特別損失		
固定資産処分損	※3 519	※3 2,583
投資有価証券売却損	9,597	—
投資有価証券評価損	56,419	88,958
会員権評価損	1,180	2,423
その他	—	3,701
特別損失合計	67,717	97,666
税金等調整前当期純利益	1,546,267	1,844,672
法人税、住民税及び事業税	692,454	889,311
法人税等調整額	△26,353	△49,846
法人税等合計	666,101	839,465
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,005,207
少数株主利益	190,740	146,636
当期純利益	689,425	858,571

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,005,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△78,060
繰延ヘッジ損益	—	△23,761
為替換算調整勘定	—	△10,239
その他の包括利益合計	—	※2 △112,061
包括利益	—	※1 893,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	750,701
少数株主に係る包括利益	—	142,443

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,362,498	6,362,498
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,362,498	6,362,498
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,401,276	5,401,276
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,401,276	5,401,276
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,835,143	6,305,024
当期変動額		
剰余金の配当	△219,543	△218,550
当期純利益	689,425	858,571
当期変動額合計	469,881	640,020
当期末残高	6,305,024	6,945,045
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,091,331	△1,177,504
当期変動額		
自己株式の取得	△86,173	△36,679
当期変動額合計	△86,173	△36,679
当期末残高	△1,177,504	△1,214,184
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,507,586	16,891,295
当期変動額		
剰余金の配当	△219,543	△218,550
当期純利益	689,425	858,571
自己株式の取得	△86,173	△36,679
当期変動額合計	383,708	603,340
当期末残高	16,891,295	17,494,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	403,386	△6,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△409,534	△73,868
当期変動額合計	△409,534	△73,868
当期末残高	△6,148	△80,016
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△37,369	△68,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,592	△23,761
当期変動額合計	△31,592	△23,761
当期末残高	△68,961	△92,723
為替換算調整勘定		
前期末残高	△84,638	△111,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,900	△10,239
当期変動額合計	△26,900	△10,239
当期末残高	△111,539	△121,779
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	281,378	△186,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△468,028	△107,869
当期変動額合計	△468,028	△107,869
当期末残高	△186,649	△294,519
少数株主持分		
前期末残高	2,212,406	2,361,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,116	119,628
当期変動額合計	149,116	119,628
当期末残高	2,361,523	2,481,151
純資産合計		
前期末残高	19,001,372	19,066,168
当期変動額		
剰余金の配当	△219,543	△218,550
当期純利益	689,425	858,571
自己株式の取得	△86,173	△36,679
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△318,911	11,758
当期変動額合計	64,796	615,099
当期末残高	19,066,168	19,681,268

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,546,267	1,844,672
減価償却費	709,600	745,419
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,578	△6,478
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,600	38,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39,186	47,501
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	51,506	51,506
受取利息及び受取配当金	△71,629	△77,142
支払利息	24,760	16,284
投資有価証券評価損益 (△は益)	56,419	88,958
投資有価証券売却損益 (△は益)	△65,088	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△215	1,424
為替差損益 (△は益)	4,953	△2,623
売上債権の増減額 (△は増加)	△410,506	309,628
たな卸資産の増減額 (△は増加)	61,173	36,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	435,958	185,194
保険積立金の増減額 (△は増加)	66,265	△121,957
通貨スワップ等評価損益 (△は益)	19,249	△52,454
デリバティブ評価損益 (△は益)	37,817	30,359
会員権評価損	1,180	2,423
その他	38,902	△33,494
小計	2,584,979	3,104,486
利息及び配当金の受取額	71,629	77,142
利息の支払額	△25,714	△11,651
法人税等の支払額	△574,691	△726,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,056,201	2,443,555
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	695	12,546
有価証券の取得による支出	△199,907	△399,779
有価証券の売却による収入	—	399,779
有形固定資産の取得による支出	△563,213	△166,576
投資有価証券の取得による支出	△237,404	△18,840
有形固定資産の売却による収入	1,383	3,589
投資有価証券の売却による収入	569,833	3,027
その他	△700	△35,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△429,312	△202,034
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△292,000	△88,000
自己株式の取得による支出	△86,173	△36,679
配当金の支払額	△219,036	△219,413
少数株主への配当金の支払額	△15,699	△15,597
その他	△71,791	△98,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△684,700	△458,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,953	2,623
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	937,236	1,786,021
現金及び現金同等物の期首残高	6,462,816	7,400,052
現金及び現金同等物の期末残高	7,400,052	9,186,073

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ミクスネットワーク㈱ オリバーアメリカ・インターナショナル I N C . オリバーファーム・ニュージーランド L T D .	(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用していない関連会社の名称 株式会社本多木工所 (2) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用していない関連会社の名称 同左 (2) 持分法を適用しない理由 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、オリバーアメリカ・インターナショナル I N C . 及びオリバーファーム・ニュージーランド L T D . の決算日は7月31日であり、ミクスネットワーク㈱の決算日は9月30日であります。 連結子会社の決算日から連結決算日10月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ 棚卸資産 商品・原材料 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 製品 総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ 棚卸資産 商品・原材料 同左  製品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物及び構築物 建物については定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 構築物については当社は定率法、連結子会社は定額法 その他 定率法、ただし国内連結子会社は機械装置については定額法 また、在外連結子会社は定額法</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当社においては、当連結会計年度における支給見込額が発生していないため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 同左</p>
	<p>ホ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p>
	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を行っており、外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 通貨スワップ取引、通貨オプション取引はいずれも為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p>	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で均等償却をしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資としております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
<p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度より「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年10月20日)	当連結会計年度 (平成23年10月20日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,206千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,206千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 7,462,535千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 8,129,235千円
※3 連結子会社の一部の有形固定資産について、譲渡担保権設定予約がなされております。	※3 連結子会社の一部の有形固定資産について、譲渡担保権設定予約がなされております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費 484千円	※1 一般管理費に含まれる研究開発費 710千円
※2 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 566千円	※2 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 197千円
※3 固定資産処分損 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 売却損 除却損 千円 千円 車両運搬具 350 116 工具器具備品 — 52	※3 固定資産処分損 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 売却損 除却損 千円 千円 車両運搬具 282 184 機械及び装置 1,339 777

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	221,397千円
少数株主に係る包括利益	193,256
計	414,654

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△407,018千円
繰延ヘッジ損益	△ 31,592
為替換算調整勘定	△ 26,900
計	△465,511

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月21日 至平成22年10月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,976,053	—	—	12,976,053
合計	12,976,053	—	—	12,976,053
自己株式				
普通株式(注)	752,484	69,591	—	822,075
合計	752,484	69,591	—	822,075

(変動事由の概要)

(注) 普通株式の自己株式の増加69,591株は取締役会決議による自己株式の取得による増加67,000株、単元未満株式の買取による増加2,591株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月19日 定時株主総会	普通株式	110,012	9.00	平成21年10月20日	平成22年1月20日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	109,531	9.00	平成22年4月20日	平成22年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月19日 定時株主総会	普通株式	109,385	利益剰余金	9.00	平成22年10月20日	平成23年1月20日

当連結会計年度（自平成22年10月21日 至平成23年10月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,976,053	—	—	12,976,053
合計	12,976,053	—	—	12,976,053
自己株式				
普通株式（注）	822,075	32,189	—	854,264
合計	822,075	32,189	—	854,264

（変動事由の概要）

（注）普通株式の自己株式の増加32,189株は取締役会決議による自己株式の取得による増加31,000株、単元未満株式の買取による増加1,189株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年1月19日 定時株主総会	普通株式	109,385	9.00	平成22年10月20日	平成23年1月20日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	109,165	9.00	平成23年4月20日	平成23年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年1月19日 定時株主総会	普通株式	109,096	利益剰余金	9.00	平成23年10月20日	平成24年1月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日）	当連結会計年度 （自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年10月20日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年10月20日現在）
現金及び預金勘定 8,832,431千円	現金及び預金勘定 10,605,906千円
預入期間が3カ月を超える定期 預金等 $\Delta$ 1,432,379千円	預入期間が3カ月を超える定期 預金等 $\Delta$ 1,419,833千円
現金及び現金同等物 7,400,052千円	現金及び現金同等物 9,186,073千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)

	家具・インテリア事業 (千円)	放送・通信 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,111,376	2,905,185	7,210	19,023,772	—	19,023,772
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,981	5,895	—	8,877	(8,877)	—
計	16,114,358	2,911,081	7,210	19,032,649	(8,877)	19,023,772
営業費用	15,230,064	2,335,280	4,653	17,569,998	(8,877)	17,561,121
営業利益	884,294	575,800	2,556	1,462,651	—	1,462,651
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	22,971,312	5,113,796	208,981	28,294,090	(753)	28,293,336
減価償却費	143,315	565,634	650	709,600	—	709,600
資本的支出	5,725	749,375	—	755,100	—	755,100

(注)1. 事業区分の方法

事業は市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
家具・インテリア事業	家具及びインテリア製品の製造、輸入、販売等
放送・通信事業	ケーブルテレビ放送、ケーブルインターネット、IP電話サービス等
その他の事業	牧場の経営

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「家具・インテリア事業」、「放送・通信事業」により構成されているため、この2つの事業を報告セグメントとしております。

「家具・インテリア事業」は、主に家具・インテリア製品の製造、輸入、販売等を行っており、「放送・通信事業」は、主にケーブルテレビ放送、ケーブルインターネットサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	16,111,376	2,905,185	19,016,562	7,210	19,023,772	—	19,023,772
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,981	5,895	8,877	—	8,877	(8,877)	—
計	16,114,358	2,911,081	19,025,439	7,210	19,032,649	(8,877)	19,023,772
セグメント利益	884,294	554,142	1,438,436	2,556	1,440,992	21,658	1,462,651
セグメント資産	22,971,312	5,113,796	28,085,109	208,981	28,294,090	(753)	28,293,336
その他の項目							
減価償却費	143,315	565,634	708,950	650	709,600	—	709,600
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	5,725	749,375	755,100	—	755,100	—	755,100

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	17,618,776	2,819,810	20,438,586	7,162	20,445,749	—	20,445,749
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	492	5,580	6,072	—	6,072	(6,072)	—
計	17,619,268	2,825,390	20,444,659	7,162	20,451,822	(6,072)	20,445,749
セグメント利益	1,338,450	438,651	1,777,102	3,526	1,780,629	21,628	1,802,258
セグメント資産	23,914,322	5,476,129	29,390,451	233,219	29,623,671	(789)	29,622,882
その他の項目							
減価償却費	139,468	605,315	744,783	635	745,419	—	745,419
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	17,505	548,867	566,372	—	566,372	—	566,372

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年10月20日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	885,385	535,019	350,365
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	514,657	366,035	148,622
	小計	1,400,042	901,054	498,988
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,763,749	2,219,215	△455,466
	(2) 債券	209,388	490,688	△281,299
	(3) その他	758,581	822,259	△63,678
	小計	2,731,719	3,532,163	△800,444
合計		4,131,762	4,433,218	△301,456

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額334,656千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	307,453	74,686	20,376

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について56,419千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年10月20日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,001,002	602,685	398,317
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	268,976	224,281	44,694
	小計	1,269,978	826,966	443,011
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,595,220	2,082,259	△487,038
	(2) 債券	179,028	490,688	△311,659
	(3) その他	837,956	960,986	△123,030
	小計	2,612,205	3,533,933	△921,728
合計		3,882,183	4,360,900	△478,716

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額333,829千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	0	0	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について88,958千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	
1株当たり純資産額	1,374.42円	1株当たり純資産額	1,418.94円
1株当たり当期純利益	56.59円	1株当たり当期純利益	70.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
当期純利益(千円)	689,425	858,571
普通株式に係る当期純利益(千円)	689,425	858,571
期中平均株式数(千株)	12,183	12,133

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務及び関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月20日)	当事業年度 (平成23年10月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,675,939	7,971,808
受取手形	1,549,075	1,196,926
売掛金	2,678,453	2,729,195
有価証券	260,000	280,187
商品及び製品	206,747	176,075
原材料	136,451	127,048
前渡金	14,035	33,381
前払費用	36,593	37,558
未収入金	55,743	66,040
繰延税金資産	127,052	161,065
その他	6,759	3,276
貸倒引当金	△3,000	△5,000
流動資産合計	11,743,852	12,777,564
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,977,445	1,871,659
構築物（純額）	19,524	17,302
機械及び装置（純額）	2,355	2,474
車両運搬具（純額）	25,809	25,247
工具、器具及び備品（純額）	101,688	100,392
土地	2,896,183	2,896,183
リース資産（純額）	18,587	50,096
有形固定資産合計	5,041,595	4,963,357
無形固定資産		
ソフトウェア	5,981	5,135
電話加入権	20,098	20,098
リース資産	4,619	35,128
無形固定資産合計	30,699	60,363
投資その他の資産		
投資有価証券	4,028,227	3,786,571
関係会社株式	1,331,863	1,335,863
出資金	2,415	2,415
破産更生債権等	42,575	35,971
長期前払費用	11,842	7,576
差入保証金	53,435	46,427
保険積立金	1,627,506	1,745,217
会員権	88,850	81,126
繰延税金資産	85,063	183,329
その他	6,199	34,818
貸倒引当金	△65,344	△57,501
投資その他の資産合計	7,212,633	7,201,815
固定資産合計	12,284,928	12,225,535
資産合計	24,028,781	25,003,100

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月20日)	当事業年度 (平成23年10月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,913,567	3,104,508
買掛金	1,030,055	1,026,324
短期借入金	1,100,000	1,100,000
リース債務	5,643	24,259
未払金	194,940	160,521
未払費用	166,337	178,481
未払法人税等	297,936	486,754
前受金	25,091	65,320
預り金	31,366	27,707
賞与引当金	200,500	239,900
通貨スワップ等	386,450	373,535
その他	1,338	1,338
流動負債合計	6,353,227	6,788,652
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
リース債務	17,562	60,965
役員退職慰労引当金	1,567,062	1,614,308
退職給付引当金	30,409	76,603
その他	11,746	11,396
固定負債合計	1,826,780	1,963,274
負債合計	8,180,008	8,751,927
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金		
資本準備金	5,401,276	5,401,276
資本剰余金合計	5,401,276	5,401,276
利益剰余金		
利益準備金	192,815	192,815
その他利益剰余金		
別途積立金	4,200,000	4,200,000
固定資産圧縮積立金	7,985	7,438
繰越利益剰余金	938,622	1,472,854
利益剰余金合計	5,339,423	5,873,108
自己株式	△1,177,504	△1,214,184
株主資本合計	15,925,693	16,422,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,958	△78,802
繰延ヘッジ損益	△68,961	△92,723
評価・換算差額等合計	△76,920	△171,526
純資産合計	15,848,772	16,251,173
負債純資産合計	24,028,781	25,003,100

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
売上高	16,114,358	17,619,268
売上原価		
商品期首たな卸高	238,162	184,546
製品期首たな卸高	20,168	22,201
当期商品仕入高	10,995,809	12,114,202
当期製品製造原価	848,482	815,633
合計	12,102,621	13,136,584
商品期末たな卸高	184,546	159,468
製品期末たな卸高	22,201	16,607
売上原価合計	11,895,873	12,960,508
売上総利益	4,218,484	4,658,760
販売費及び一般管理費		
運搬費	316,874	327,993
広告宣伝費	108,398	72,004
貸倒引当金繰入額	5,995	2,186
役員報酬及び給料手当	1,447,293	1,463,615
賞与引当金繰入額	188,200	225,400
役員退職慰労引当金繰入額	47,246	47,246
法定福利費	209,906	220,289
賃借料	224,180	173,744
減価償却費	136,404	132,587
その他	648,564	654,056
販売費及び一般管理費合計	3,333,063	3,319,125
営業利益	885,420	1,339,634
営業外収益		
受取利息	3,488	1,618
有価証券利息	193	321
受取配当金	70,494	78,238
受取賃貸料	46,765	45,615
通貨スワップ等評価益	—	52,454
保険解約返戻金	16,980	774
雑収入	36,091	16,876
営業外収益合計	174,015	195,899
営業外費用		
支払利息	24,371	16,167
有価証券売却損	10,779	—
デリバティブ評価損	34,927	15,388
通貨スワップ等評価損	19,249	—
雑損失	4,338	6,310
営業外費用合計	93,666	37,866
経常利益	965,769	1,497,667

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
特別利益		
固定資産売却益	552	197
投資有価証券売却益	74,686	0
特別利益合計	75,238	197
特別損失		
固定資産処分損	467	466
投資有価証券売却損	9,597	—
投資有価証券評価損	56,419	88,958
会員権評価損	1,180	2,423
その他	—	3,701
特別損失合計	67,664	95,550
税引前当期純利益	973,343	1,402,314
法人税、住民税及び事業税	458,216	702,531
法人税等調整額	△28,563	△52,453
法人税等合計	429,653	650,078
当期純利益	543,690	752,236

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)		当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 材料費		680,029	80.1	641,095	78.6
2. 労務費		142,331	16.8	148,478	18.2
(賞与引当金繰入額)		(12,300)		(14,500)	
3. 経費		26,120	3.1	26,059	3.2
(減価償却費)		(7,311)		(7,032)	
当期製造費用		848,482	100.0	815,633	100.0
当期製品製造原価		848,482		815,633	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、総合原価計算であります。

予定原価により製造原価を把握し、実際原価との差額は原価差異として調整しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	6,362,498	6,362,498
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,362,498	6,362,498
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,401,276	5,401,276
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,401,276	5,401,276
資本剰余金合計		
前期末残高	5,401,276	5,401,276
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,401,276	5,401,276
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	192,815	192,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	192,815	192,815
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,200,000	4,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,200,000	4,200,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	8,570	7,985
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△584	△546
当期変動額合計	△584	△546
当期末残高	7,985	7,438
繰越利益剰余金		
前期末残高	613,891	938,622
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	584	546
剰余金の配当	△219,543	△218,550
当期純利益	543,690	752,236
当期変動額合計	324,730	534,232
当期末残高	938,622	1,472,854

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,015,276	5,339,423
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△219,543	△218,550
当期純利益	543,690	752,236
当期変動額合計	324,146	533,685
当期末残高	5,339,423	5,873,108
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,091,331	△1,177,504
当期変動額		
自己株式の取得	△86,173	△36,679
当期変動額合計	△86,173	△36,679
当期末残高	△1,177,504	△1,214,184
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,687,720	15,925,693
当期変動額		
剰余金の配当	△219,543	△218,550
当期純利益	543,690	752,236
自己株式の取得	△86,173	△36,679
当期変動額合計	237,972	497,006
当期末残高	15,925,693	16,422,699
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	403,386	△7,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△411,345	△70,843
当期変動額合計	△411,345	△70,843
当期末残高	△7,958	△78,802
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△37,369	△68,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,592	△23,761
当期変動額合計	△31,592	△23,761
当期末残高	△68,961	△92,723
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	366,017	△76,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△442,937	△94,605
当期変動額合計	△442,937	△94,605
当期末残高	△76,920	△171,526
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,053,737	15,848,772

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
当期変動額		
剰余金の配当	△219,543	△218,550
当期純利益	543,690	752,236
自己株式の取得	△86,173	△36,679
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△442,937	△94,605
当期変動額合計	△204,965	402,400
当期末残高	15,848,772	16,251,173

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (2) 製品 総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (3) 原材料 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	(1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 原材料 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、減価償却の基礎となる耐用年数及び残存価額は法人税法の規定と同一の基準 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度においては支給見込額が発生していないため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を行っており、外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨スワップ取引、通貨オプション取引はいずれも為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 染矢洋司(現 執行役員西日本営業部長)

・新任監査役候補

(常 勤) 監査役 早見誠一(現 執行役員)

・退任予定監査役

(常 勤) 監査役 菅原一信

③ 就任予定日

平成24年1月19日

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績、商品仕入実績及び受注状況については、家具・インテリア事業以外に該当がありませんので、セグメント実績に替えて、家具・インテリア事業における品目別実績を記載しております。

1) 生産実績

品目別	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
オフィスインテリア	671,247	90.9
店舗インテリア	125,991	76.4
施設インテリア	320,241	123.1
ホームインテリア	24,407	99.1
計	1,141,887	96.1

(注) 1. 金額は、当社販売価格により表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 商品仕入実績

品目別	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
オフィスインテリア	2,453,404	108.9
店舗インテリア	2,524,267	104.9
施設インテリア	4,957,159	126.4
ホームインテリア	646,097	75.6
その他	1,533,274	98.2
計	12,114,202	110.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 受注状況

品目別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
オフィスインテリア	3,814,306	98.1	261,058	161.5
店舗インテリア	3,739,891	107.1	211,833	152.3
施設インテリア	7,589,955	139.0	461,076	206.5
ホームインテリア	982,773	86.8	86,215	162.6
その他	1,943,127	106.8	47,806	119.4
計	18,070,055	114.4	1,067,990	173.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
家具・インテリア事業	17,618,776	109.4
オフィスインテリア	(3,714,941)	(93.6)
店舗インテリア	(3,667,190)	(104.5)
施設インテリア	(7,352,187)	(130.6)
ホームインテリア	(949,093)	(80.2)
その他	(1,935,364)	(106.2)
放送・通信事業	2,819,810	97.1
その他の事業	7,162	99.3
計	20,445,749	107.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 主要な経営指標等の推移

## 1) 連結経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
売上高	(千円)	22,735,218	22,377,862	18,306,694	19,023,772	20,445,749
経常利益	(千円)	2,670,711	1,986,196	1,580,938	1,538,732	1,938,741
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	1,405,861	△1,064,480	244,540	689,425	858,571
純資産額	(千円)	22,111,199	19,270,333	19,001,372	19,066,168	19,681,268
総資産額	(千円)	32,193,860	28,801,316	27,702,241	28,293,336	29,622,882
1株当たり純資産額	(円)	1,584.40	1,360.00	1,373.49	1,374.42	1,418.94
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	109.44	△83.49	19.40	56.59	70.76
自己資本比率	(%)	63.0	59.8	60.6	59.0	58.1
自己資本利益率	(%)	6.9	—	1.4	4.1	5.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,131,023	1,726,204	1,432,087	2,056,201	2,443,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,511,973	△1,792,975	△215,585	△429,312	△202,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△509,994	△518,925	△1,209,709	△684,700	△458,122
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	7,107,434	6,501,135	6,462,816	7,400,052	9,186,073

## 2) 個別経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
売上高	(千円)	20,128,330	19,611,453	15,391,809	16,114,358	17,619,268
経常利益	(千円)	2,113,118	1,334,353	906,370	965,769	1,497,667
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	1,287,529	△1,213,208	96,009	543,690	752,236
純資産額	(千円)	19,665,843	16,579,057	16,053,737	15,848,772	16,251,173
総資産額	(千円)	28,646,179	25,068,474	23,693,383	24,028,781	25,003,100
1株当たり純資産額	(円)	1,537.65	1,308.14	1,313.34	1,304.00	1,340.66
1株当たり配当額	(円)	16.00	18.00	18.00	18.00	18.00
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	100.23	△95.16	7.61	44.62	61.99
自己資本比率	(%)	68.7	66.2	67.8	66.0	65.0
発行済株式総数	(株)	12,976,053	12,976,053	12,976,053	12,976,053	12,976,053
自己資本利益率	(%)	6.5	—	0.6	3.4	4.7